

第 1 章 「何かしたい」を行動に移し継続する人々

本研究の目的は、大地震など自然災害の被災地支援活動において、特に経験や専門知識を持たない人々の「何かしたい」という思いを行動に移し、現地の人たちにとって意味のある活動として継続していく手がかりを考えることである。このような目的で研究を行った背景には、筆者が大学 3 年時の 2019 年に UT-OAK 南三陸支援団（以下、UT-OAK）という団体と出会ったことが挙げられる。UT-OAK は、東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻の学生有志によって設立された団体である。東日本大震災から約 1 ヶ月後の 2011 年 4 月に結成され、以降宮城県南三陸町で活動を行っている。5 月から NPO に合流する形で宮城県南三陸町の志津川高校避難所にて月 2 回から 3 回のペースで炊き出しを行い、8 月には約 4 週間、同避難所に住み込みで子どもたちに勉強を教える「寺子屋」活動を開始した。同避難所が閉鎖してから現在にかけては夏休みと冬休みの期間に 1~2 週間程現地に滞在し、いくつかの拠点で「寺子屋」の活動を継続している。

UT-OAK の活動は、国際協力学専攻の新入生対象オリエンテーションで「東日本大震災の被災地に対して何ができるか」というテーマで議論した際に、話し合ったことをその場で終わらせずに、「何かやってみないか」という声をあげた学生らによって始まった。筆者が UT-OAK に出会った時点では活動開始から既に 8 年が経過しており、被災地支援の未経験者である学生が「何かやってみないか」といって始めた活動が長期間にわたって地元の方々と関係を築きながら継続されてきたことは驚きであった。

東日本大震災では、救援活動の経験があり、緊急時に利用できる資金を持っていた NGO¹ の活躍が目立った（黒田 2013, JANIC 2012）。一方で経験や専門知識を持たない人々がいきなり被災地に駆けつけることは混乱に繋がり、かえって現地の迷惑になるという声が上がっていた（安富 2012）。笠虎（2012）は、甚大な被害映像などをテレビで観て、被災地のために何かしたいと思いつつも、行っても迷惑になるかもしれないと考えて行動を起こせない人々がいることを指摘している。

そうした中、被災地支援未経験である大学院生が中心になって、東日本大震災の発生から活動を継続している UT-OAK はどのような問題を抱え、どのように活動を行っていたのか。団体の今までの活動を追うことで、経験や専門知識を持たない若者が、何かをしたいという善意をどのように現地の人たちにとって意味のある活動にしようとしていったのか、その試行錯誤の過程をひもとく。それによって、何かをしたいと思いつつも躊躇している人たちが一歩を踏み出す手がかりを考える。

¹ Non-Government-Organization の略称で、日本では「開発協力など国際的な活動を行う団体」という意味で使われる傾向がある（JANIC ホームページ <https://www.janic.org/ngo/faq/>、最終閲覧日閲覧日 2020 年 9 月 1 日）。本研究でもこの意味で使用する。

第2章 支援がかえって迷惑になってしまう問題

2. 1 未経験者支援者による問題と対応策

菅 (2008) は「ボランティア元年」と言われ、それまでにないほど大勢の人々が活動を行った阪神・淡路大震災の出来事をもとに、被災地支援の未経験者が被災地で活動を行う際の問題を2つに整理した。「体制・仕組みに関わる問題群」(菅 2008:112)と「個々の活動者の未熟さ、不慣れさに起因すると思われる問題群」(ibid.)である。前者の問題群については調整役のボランティアセンターなどの仕組みが、後者については、被災地支援の未経験者に対する心得などのマニュアル²が作られ、対策が講じられている。

2. 2 近年も生じる支援に関する問題

ではこうした未経験者が引き起こす問題は、近年の被災地支援では起きていないのだろうか。本節では、国際協力NGOセンター(JANIC)が2014年にまとめた『東日本大震災 市民社会による支援活動 合同レビュー事業検証結果報告書～国際協力NGOの視点から～』³をもとに検証する。

この調査報告書では支援による負の影響は続いており、それを防ぐための留意点として以下の3つを挙げていた。第1に継続的な支援による「支援慣れ」や、支援と地元の生業との重複、そして地元のコミュニティへの配慮の不足が地元にかえって迷惑になるといった「支援が住民の自立心やコミュニティの回復、そして地元民業とのバランスなどを考慮できているか」。第2に支援のための調査の重複が住民の負担になることや、支援の偏りによって住民間の軋轢を生じさせてしまうといった「調査の重複や偏りはないか」。第3に「支援者の言動は適切かどうか」である。JANICの報告書によると、多くの住民が亡くなった地域で支援者がピースサインで記念撮影を行っていたことや、夜中に宴会を行い近所迷惑になっていたことなどが挙げられている。どのような言動が適切なのかについては、前林(2012)が、一般の人々が被災地で活動を行う際に必要な心得をまとめている。それによると、4つの特殊性を意識した言動をすることが重要だと述べられている。第1に、被災地支援のニーズの把握とそれに即応する「変化即応性」。第2に、活動を行う際、自身

² 例えば、阪神・淡路大震災を受けて支援活動を始めた団体から発展してできた認定特定非営利活動法人レスキューストックヤードは、被災地支援に向かう際の心構えなどの情報を掲載している(認定特定非営利活動法人レスキューストックヤードホームページ <https://rsy-nagoya.com/volunteer/volknowledge.html>、最終閲覧日2020年11月2日)。

³ JANIC(2014)『東日本大震災 市民社会による支援活動 合同レビュー事業検証結果報告書～国際協力NGOの視点から～』は、大規模な広域災害に対する支援が有効に機能する鍵や課題を明らかにする事を目的に、東日本大震災での被災地外からの支援活動をレビューしたものである。調査事業は3つのステージに分けられ、不特定多数に対して行われた。はじめに調査項目等の設定、次にワークショップと1回目の聞き取り調査、最後に2回目の聞き取り調査、グループディスカッション、アンケート調査が行われた。ワークショップは東京・岩手・宮城・福島の本NPO・NGO・中間支援団体・社会福祉協議会・行政機関・学術機関・その他の90団体が参加した。アンケート調査は、岩手・宮城・福島で活動した外部支援団体72団体、同じく東北3県の地元団体66団体、地元住民270人に対して行われた。聞き取り調査とグループディスカッションに関しては、調査の中でキーパーソンだと考えられる特定の団体、人々に対して行われた。本研究で扱う「支援による負の影響は最小限に抑えられていたか」という調査項目は、同報告書の第1ステージで設定された10の項目のうちの1つである。

の安全を確保するという「安全確保」。第3に、現場で活動する際に必要なものはすべて支援者側でまかなう「自己完結型」の支援。第4に、現地の状況や被災者の気持ちを考え自制する「緊迫性」である。

2. 3 問いの背景

2. 2で取り上げたJANICの調査はNGOを主要な調査対象としており、それらの団体はある程度の資金的な余裕があり、日頃から海外での活動経験を積んでいる。本研究で着目したい「何かしたい」という個人が支援する場合と同じではない。そこで本研究では、「被災地支援が未経験な個人の集まりであるUT-OAKは、支援の過程でどのような問題を抱え、どのように乗り越えたのか、あるいは乗り越えられなかったのか」という問いを立てた。それを明らかにすることによって特に経験や専門知識を持たない人々の「何かしたい」という思いを行動に移すための手がかりを考える。

2. 4 調査方法

調査対象は、UT-OAKのこれまでの会合議事録や報告会の資料、UT-OAKの幹部へのインタビュー調査、UT-OAKの歴代執行部座談会での話とその際に行われたこれまでの活動についてのプレゼンテーションで聞いた情報である。またUT-OAKの議事録や報告会の資料分析をもとにUT-OAKが活動を行う上で関わってきた南三陸町の方々へインタビュー調査を行った⁴。それらをもとに、東日本大震災に対する支援活動でJANICが指摘した問題3つと、それに関連する前林（2012）が述べていた「被災地支援の心得」に関してUT-OAKがどうであったのかをまとめた。

⁴ インタビュー協力者は次の5人である。UT-OAKが2011年5月初旬に初めて南三陸町入りをしてから寝泊まりしながら支援を行っていた志津川高校避難所の避難者の1人でありスタッフでもあったJ氏。避難所閉鎖後に志津川中学校仮設の自治会役員として2011年の冬からUT-OAKの寺子屋の受け入れ窓口となったS氏。S氏の紹介で2012年の夏からUT-OAKの寺子屋を受け入れることになった入谷小学校仮設団地自治会長のM氏。現在袖浜地区で寺子屋の受け入れ窓口をしているY氏。UT-OAKが寺子屋開催期間中に宿泊拠点としている宿泊施設「いりやど」の理事であるA氏。

第3章 調査結果

3. 1 何によって継続をきめるか

まず、JANICの報告書で指摘されていた3つの点の1つ目「支援が住民の自立心やコミュニティの回復、地元民業とのバランスなどを考慮できているか」について、UT-OAK がどうであったのか調査結果を述べる。この点について先行研究では、継続的な支援を行う中で支援側が移り行く被災地の状況やニーズの変化に対応出来ないことで問題が起きていたことが指摘されていた。そのため、UT-OAK がどのように活動を変化させていったのかを明らかにするために、活動を継続するか終了するかという議論が起きたいくつかのターニングポイントに注目した。

インタビューや資料をもとにした調査から、UT-OAK が活動を継続するかどうかのターニングポイントとなった時期は3つあると分かった。第1に「避難所閉鎖に伴う寺子屋活動の一時休止と再開」、第2に「入谷地区での活動拠点の変更」、第3に「活動の認知度を広めていった時期」である。それぞれの時期の詳細は以下の表1にまとめた。

表1 UT-OAK の活動継続のターニングポイント

時期	出来事	その頃の課題	課題に関連する出来事・行動	それによって決めた方向性
①避難所閉鎖に伴う寺子屋活動の一時休止と再開 (2011年8月末～2011年秋)	志津川高校避難所の閉鎖。	寺子屋を継続するかどうか。	避難所時代から交流があった当時志津川中学校仮設自治会役員のS氏に「仮設住宅でもやってくれないか」とお願いされた。	2011年の冬から寺子屋の活動を再開する。
②入谷地区での活動拠点の変更 (2014年秋～冬)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の転居に伴う入谷小学校仮設での子どもの減少。 ・入谷小学校仮設の現地協力者のM氏の転居。 ・地域に学習塾ができ始める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入谷地区での寺子屋をやめるかどうか。 ・学習塾もでき始め、寺子屋の意義とはなにか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・議論を重ねた。 ・「いりやど」の理事であるA氏とT氏が、「いりやど」に隣接する「くつろぐハウス」でやらないかと誘ってくれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・議論の結果、寺子屋を子どもたちの「帰ってくる場所」として最後の1人になるまで続けるという方向に決めた。 ・活動拠点は「くつろぐハウス」に移転した。
③活動の認知度を広めていった時期 (2015年夏)	入谷地区では活動場所を「くつろぐハウス」に移してから初めての寺子屋	新拠点になったことで、認知度が低く、子どもが集まらない	地域での聞き取り調査、「いりやど」の理事であるA氏による地元の関係者の紹介(入谷小学校の校長先生、地元のそばん塾の先生、地区の保護者会など)	聞き取り調査の結果、入谷地区には子どもたちが集まる基盤というものがないことが分かった。認知度が上がったことにより子どもたちが集まるようになっていった。

出典：インタビュー調査と座談会での話をもとに筆者作成

表1に示したように、UT-OAKは、①と②の時期までは避難所の閉鎖や仮設の入谷小学校に通う子どもの減少、地元の学習塾ができ始めるなど被災地が復興に伴い変化するごとに活動を継続すべきかどうかという課題にぶつかり、その都度真剣に考え議論していた。その結果、UT-OAKは寺子屋を「子どもたちの居場所」として地元の学習塾とは異なる意義を見出すことで継続を決めてきたことが分かった。③の時期は、子どもが集まらないから活動を終えるのではなく、子どもたちを集める工夫をしながら継続していった。また、そのような活動の背景には、寺子屋の受け入れ窓口となった現地協力者との信頼関係や協力があった。

3. 2 支援によって生じたトラブルと変化

次に、JANICの報告書で指摘された2つ目の点、「調査の重複や偏りはないか」について、UT-OAKがどうであったかを述べる。先行研究では、支援のための調査の重複が住民の負担になることや、支援の偏りによって住民間の軋轢を生じさせてしまうことが指摘されていた。UT-OAKの話によると、公営住宅の住民が共益費を支払い運営している集会所で寺子屋を開催した際に、共益費の支払いなどの運営に関わっていない自主再建住宅の子どもたちも参加したことで公営住宅と自主再建住宅の住民の関係性があまり良くない状況になったという。

このような事態を受け、2019年の4月に生涯学習センターという誰でも使用することができる場所が新たに設立されたことから開催場所をその施設に変更した。問題を受けて一定の地域に対しての支援という捉え方をやめ、より広い範囲に住む子どもたちに対しての支援へと方向性を変えたのであった。

3. 3 深い繋がりのある東京の人と宮城の人

最後に、JANICの報告書の3点目「支援者の言動の適切さ」と、それに関連して前林(2012)で述べられていた「被災地支援の心得」についてUT-OAKの活動を分析する。UT-OAKの座談会⁵と、現地協力者へのインタビューで筆者が注目したのは、2代目執行部のH氏が「食料を奪っていくようなやつ」と言われ現地の方々に親しまれ、交流を深めていた事であった。前節で述べた元入谷小学校仮設団地自治会長のM氏も、現在の寺子屋開催場所の1つである袖浜地区の現地協力者であり志津川漁協青年部長兼志津川中学校PTA会長のY氏も、H氏が南三陸の食材を求めて現地にやって来る態度に親しみを感じ、親交を深めることができていったと話した。先行研究では、適切な言動として自己完結型の支援の重要性が述べられていたが、UT-OAKが食材をもらうことで現地協力者と親交を深めることが出来ていたという点から、必ずしもマニュアルで示されている通りに従うことが適切な言動であるとはいえないといえる。

⁵ 2019年2月15日に東京大学本郷キャンパスにて、UT-OAKの歴代執行部が集まって開催された。

第4章 結論・限界と意義

4. 1 現地協力者とともに考える活動の意義

本章では、「被災地支援が未経験な個人の集まりである UT-OAK は、支援の過程でどのような問題を抱え、どのように乗り越えたのか、あるいは乗り越えられなかったのか」という本研究の問いに対しての結論を述べる。まず、UT-OAK は先行研究でも指摘されていたような問題をいくつか抱えていたが、その都度真剣に考え議論し、現地にとって寺子屋の活動はどのような意義があるのかを考えることで活動の方向性を決めていた。そして、現地協力者の協力が活動継続の大きな力になっていた。

また、UT-OAK は南三陸町や南三陸町の食材が好きであるという態度を表に出し、被災者から食材をもらうことを通して、支援者と被災者という関係にとどまらず、信頼関係を築いていたことが分かった。受け入れ側となる地元の人々にとって、自らが大切にしてきた地元産の食材や故郷に対して好意を示されることは嬉しく感じることの 1 つであると考えることができ、信頼関係の醸成に繋がったといえる⁶。

以上のことから、被災地の状況を見つめながら、その都度自分たちの活動が現地の人々にとって意味のあるものなのか考え続けることや、現地の方々と信頼関係を築き、意見や協力を得ながら活動を行うことが重要であるといえる。

4. 2 本研究の限界と意義

本研究は、経験も専門知識を持たない、いわば被災地支援の素人たちが集まった小さな団体が、「被災地のために何かしたい」という善意をどのように現地の人たちにとって意味のある活動にしようとしていったのか、その過程をひもといた。本研究は1つの団体を調査したものでもとより一般論を導くためのものではない。

しかし、先行研究ではあまり論じられていない個人の集まりのような小さな団体が、現地の迷惑にならずに、被災地の人たちのためになる活動をどのように模索したのか、そのプロセスを追うことを通して、経験や専門知識がなくとも被災地の役に立てる方法があることを提示できた点で意義がある。

⁶ 内尾 (2013) は、被災者は一方的に支援を受けることに精神的な負担を感じる場合があり、支援者が被災者からの「お返し」を受け取ることで両者の関係がよくなることがあるという。UT-OAK が南三陸町の人々に食材をもらうことは、ここでいう「お返し」に相当するため信頼関係が醸成されたといえる。

<参考文献>

- 内尾太一（2013）「東日本大震災の公共人類学事始—宮城県三陸地方における被災地支援の現場から」『文化人類学』vol178、90-110 頁。
- 笠虎崇（2012）「検証・新ボランティア元年—被災地のリアルとボランティアの功罪」共栄書房。
- 黒田かをり（2013）「国際協力 NGO と東日本大震災—被災地と世界をつなぐ—」桜井政成『東日本大震災と NPO・ボランティア—市民の力はいかにして立ち現れたか—』ミネルヴァ書房、127-149 頁。
- 菅磨志保（2008）「阪神・淡路大震災が生み出した仕組み」菅磨志保、山下祐介、渥美公秀『シリーズ災害と社会 災害ボランティア論入門』弘文堂、110-122 頁。
- 前林清和（2012）「災害ボランティアの心得と心のケア」神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット『東日本大震災ノート 災害ボランティアを考える』晃洋書房、23-32 頁。
- 安富信（2012）「震災報道とボランティア」神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット『東日本大震災ノート 災害ボランティアを考える』晃洋書房、33-44 頁。
- JANIC（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター）（2012）「東日本大震災と国際協力 NGO—国内での新たな可能性と課題、そして提言」。
- JANIC（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター）（2014）「東日本大震災 市民社会による支援活動 合同レビュー事業検証結果報告書～国際協力 NGO の視点から～」。

<インターネット資料>

UT-OAK 南三陸支援団ホームページ

<https://oakkyuen.jimdofree.com/>（最終閲覧日 2020 年 8 月 2 日）。

JANIC ホームページ

<https://www.janic.org/ngo/faq/>（最終閲覧日 2020 年 9 月 1 日）。

認定特定非営利活動法人レスキューストックヤードホームページ

<https://rsy-nagoya.com/volunteer/volknowledge.html>（最終閲覧日 2020年11月2日）。

<参考資料>

- UT-OAK 南三陸支援団（2018）「UT-OAK 震災救援団団体規約・団体概要」
- UT-OAK 南三陸支援によって作成された議事録、報告会企画書等の資料